

2025 年度資金借入に係る支援業務委託先募集要綱

2025 年 1 月 22 日
電力広域的運営推進機関

電力広域的運営推進機関では、2025 年度における資金借入（政府保証付）をシンジケート・ローンによる金利競争入札（コンベンショナル方式）により実施することを予定しております。

つきましては、資金借入に係る支援業務（アレンジャー業務及びエージェント業務）の委託先について、下記の通り募集いたします。

記

1. 2025 年度資金借入計画の概要

2025 年度における今後の借入による資金調達額は、4,600 億円を予定しています。

※借入予定額は今後の資金需要並びに資金調達方法の変更（債券との振替え）により変動する場合があります。

※2025 年度は政府予算案において債券及び借入金で 1 兆 7,470 億円の政府保証枠が計上されていますが、今後の国会審議等により変動する場合があります。

2. 資金の使途

電気事業法第 28 条の 40 第 1 項第 8 号の 2 に規定する業務に充当

3. 支援業務の内容及び必要とする条件

(1) アレンジャー業務の内容

- ①金利競争を導入した資金調達に係るスキーム及び低金利で安定的な資金確保に資する入札の企画立案
- ②資金調達に係る入札参加金融機関の候補先の招へい及び連絡
- ③投資家動向に関する情報提供等
- ④資金調達に係る入札の支援（入札概要の周知・落札結果の通知等）
- ⑤資金調達に係る当機関と参加金融機関との間の契約等の内容調整に関する支援
- ⑥その他①～⑤に付随する業務

(2) エージェント業務の内容

- ①参加金融機関との契約書等調印・交付業務
- ②貸付実行に関する業務
- ③連絡通知業務
- ④元利金償還等諸手続及び債務管理等に関する事務
- ⑤日銀適格担保に関する事務
- ⑥その他①～⑤に附随する業務

(3) 必要とする条件

- ①過去にシンジケート・ローンのアレンジャーとして組成実績を有する金融機関であること
- ②借入期日（入金日）において、当機関の指定口座への振替が可能であること
- ③日本銀行への適格担保に関する事務の実績を有すること
- ④募集金額の応札（バックストップ）を行うこと。
- ⑤複数事業者による共同提案は可とするが、その場合は提案者のうちの少なくとも 1 社が①～④を満たすこと

4. 委託期間

契約締結日から借入金の償還及び最終利払いが完了するまで

5. 委託先決定方法

一般競争入札（総合評価落札方式）とし、技術点、価格点の内訳は次のとおり
総合評価点（200 点）＝技術点（100 点）＋価格点（100 点）

6. 入札参加資格条件

- （１）財務省が公表する直近の「借入金等に係る入札参加者一覧」に掲載されている金融機関
- （２）本業務を遂行するために必要な知見、実施体制及び管理体制を有し、かつ、過去に携わった類似業務について十分な実績を有していること
- （３）本業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること
- （４）現在、国または政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと
- （５）複数事業者による共同提案の場合は、すべての提案者が（１）～（４）のいずれも満たすこと

7. 入札書、企画書等の提出期限、提出書類及び提出先

(1) 提出期限

2025 年 2 月 19 日（水）12 時までに必要書類を持参または郵送にて提出すること。また、企画書「プレゼン資料」については、併せて電子媒体を電子メールにて送ること。

(2) 提出書類

①入札書（別紙様式 1）「別途封入すること」

（ア）支援業務を行うための手数料（消費税及び地方消費税相当額を除く）

- ・アレンジャー業務（※ 1）とエージェント業務（※ 2）に係る費用は区分し記載すること。

なお、借入毎の費用の支払いは次の通り。

（※ 1）落札金額を借入予定額 4,600 億円で除した率に各借入入札の組成額を乗じた額を支払うこととする。

（※ 2）落札金額を借入予定回数 2 回で除した額を支払うこととする。

（イ）その他にかかる費用

②企画書「プレゼン資料」

- ・紙媒体 1 部、電子媒体 1 部（電子メールにて送付）
- ・別紙「企画書の記載事項」に基づき作成すること（A4 横書き）

③契約書（案）

④2025 年度資金借入れの支援業務募集申込書（別紙様式 2）「共同提案の場合は各社ごとに記載すること」

(3) 提出先

1. 〒135-0061 東京都江東区豊洲 6-2-15

電力広域的運営推進機関

会計室 (kaikei-o@occto.or.jp)

（※ 1）一旦受付した提出書類は、その事由の如何にかかわらず、変更又は取り消しを行うことはできません。

（※ 2）次に掲げる事項に該当する場合は、提出を無効とさせていただきます。

- ・期限を過ぎて到着したもの
- ・その他提出書類が不完全と認めたもの

8. プレゼンテーション

応募者にはオンライン形式でのプレゼンテーション（2月21日（金））を行っていただきます。（説明：20分、質疑応答：10分）

なお、時間等は、企画書受領後、別途、各応募者にお知らせいたします。

9. 入札結果

2025年2月26日（水）までにお知らせします。

10. 契約締結

契約候補者との間で契約の詳細につき別途協議の上、契約を締結します。

11. その他注意事項

- （１）手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- （２）入札参加資格条件を満たさない者又は提出資料に事実と異なる記載をした者による応募は無効といたします。
- （３）企画書は、実現が確約されることのみを記載し、記載された内容に変更があった場合、機関は、落札結果又は契約を取り消すことができます。

12. 問い合わせ先

電力広域的運営推進機関 総務部会計室

担当：西岡、野沢

電話：03-6632-0911

FAX：03-3520-8712

企画書の記載事項

1. 企業概要及び本業務実施のための運営体制

- (1) 企業名、代表者氏名及び所在地
- (2) 企業の概要（沿革・資本関係等を簡記）
- (3) 他社又は他企業グループとの合併又は資本提携等により、今後 1 年間に法人の業務形態等に変動の予定がある場合は、その内容
- (4) 支援体制・連絡先
 - ・本案件における責任者・担当者の所属部署、役職、氏名、電話番号（含む緊急時につながる電話番号）、メールアドレスや担当部署間・担当者間等のフォロー体制を詳細に記載

2. 支援業務の実施内容

以下の項目を網羅し、具体的に記載してください

- (1) 金利競争を導入した資金調達に係るスキーム及び低金利で安定的な資金確保に資する入札の企画立案
- (2) 金融機関との契約事務、日本銀行への適格担保に関するフローや事務体制
- (3) 機構への入金事務、元金、利息の償還及び債務管理に係る事務体制
- (4) 必要な資金調達額を確保するための方策
- (5) その他機関が確実かつ有利に資金調達を行うための助言等
- (6) 緊急の資金調達が必要となった際の協力に関する提案等

3. その他参考となる事項

- (1) 支援業務の実績があれば、具体的な法人名と提供サービスの内容
- (2) 上記 2. 支援業務の内容以外の提案事項
- (3) 本文 6. 入札参加資格条件について充足している旨を明記
- (4) 情報セキュリティ体制図及び重大インシデント発生時の連絡体制に関する説明

(別紙様式1)

年 月 日

電力広域的運営推進機関 宛

住 所

商号又は名称

代表者 氏 名 印

(※共同提案の場合は連名で記載)

入 札 書

入札金額 ￥

※消費税及び地方消費税を含まない金額

内 訳 別添 入札金額の内訳のとおり。

入札事項 2025年度資金借入れに係る支援業務

支援業務の内容を承知の上入札いたします。



(別 添)

入札金額の内訳

【参考記載例】

区分	内容	金額	積算内訳
1. アレンジャー フィー	引受方式	000,000	4,600 億円×〇〇%=〇〇〇〇円
2. エージェント トフィー		000,000	1 回調達単価 借入回数 〇〇〇円 × 2 回 =〇〇〇円
3. その他	〇〇〇	000,000	
4. 小計			(入札金額と一致)
5. 消費税及び 地方消費税			4. 小計 × 1 0 % (小数点以下切り捨て)
6. 合計			4. 小計 + 5. 消費税及び地方消費税

(別紙様式 2)

電力広域的運営推進機関
総務部会計室 宛

2025年度資金借入に係る支援業務募集申込書

電力広域的運営推進機関が実施する2025年度資金借入に係る支援業務募集に参加を希望します。

年 月 日

金融機関等名称	
担当部署 名称	
同 担当者	(役職名) (氏 名)
同 所在地	〒
同 電話番号	()
同 FAX番号	()
同 E-mail	